

東アジアの安全保障情勢と 日本の対応

AGI成長戦略フォーラム

2015年12月8日

秋山昌廣(東京財団理事長)

1 朝鮮半島における軍事力の対峙

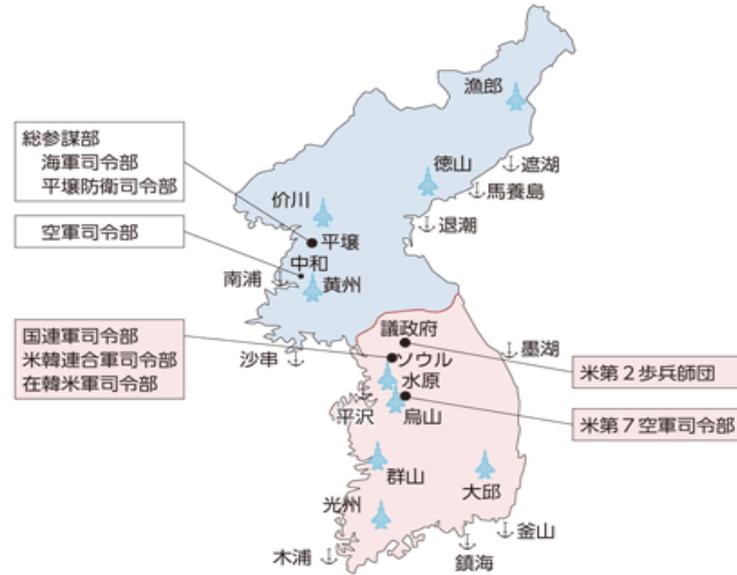
(北朝鮮)

1. 先軍政治、金正恩国防委員会第一委員長
2. 国防費/総予算=16%
3. 大量破壊兵器、弾道ミサイル、大規模特殊部隊
4. 陸上戦力の2/3をDMZに集中
5. 生物化学兵器2500~5000トン

(韓国)

6. 米中間の狭間で苦慮
7. 朴槿恵「先制的対応措置」
8. 陸軍削減、海空軍の装備強化
9. ミサイル防衛システム

図表 I-1-2-1 朝鮮半島における軍事力の対峙



		北朝鮮	韓国	在韓米軍
陸軍	総兵力	約119万人	約66万人	約2.9万人
	陸上兵力	約102万人	約52万人	約1.9万人
海軍	戦車	T-62、T-54/-55など 約3,500両	M-48、K-1、T-80など 約2,400両	M-1
	艦艇	約780隻 10.3万トン	約210隻 19.7万トン	支援部隊のみ
	駆逐艦		12隻	
	フリゲート	3隻	10隻	
空軍	潜水艦	20隻	12隻	
	海兵隊		約2.7万人	
	作戦機	約560機	約620機	約60機
参考	第3/4世代戦闘機	Mig-23×56機 Mig-29×18機 Su-25×34機	F-4×70機 F-16×164機 F-15×60機	F-16×40機
	人口	約2,470万人	約4,900万人	
参考	兵役	陸軍	5~12年	陸軍 21か月
		海軍	5~10年	海軍 23か月
		空軍	3~4年	空軍 24か月

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス(2015)」などによる。

2 北朝鮮の弾道ミサイル開発と外交

(ミサイル)

1 ノドンミサイルの精度は高い

2 5~6基x最大50発
射台=250~300基
の連続発射

3 長距離弾道ミサイルと核兵器(小型化)開発→米国

(外交)

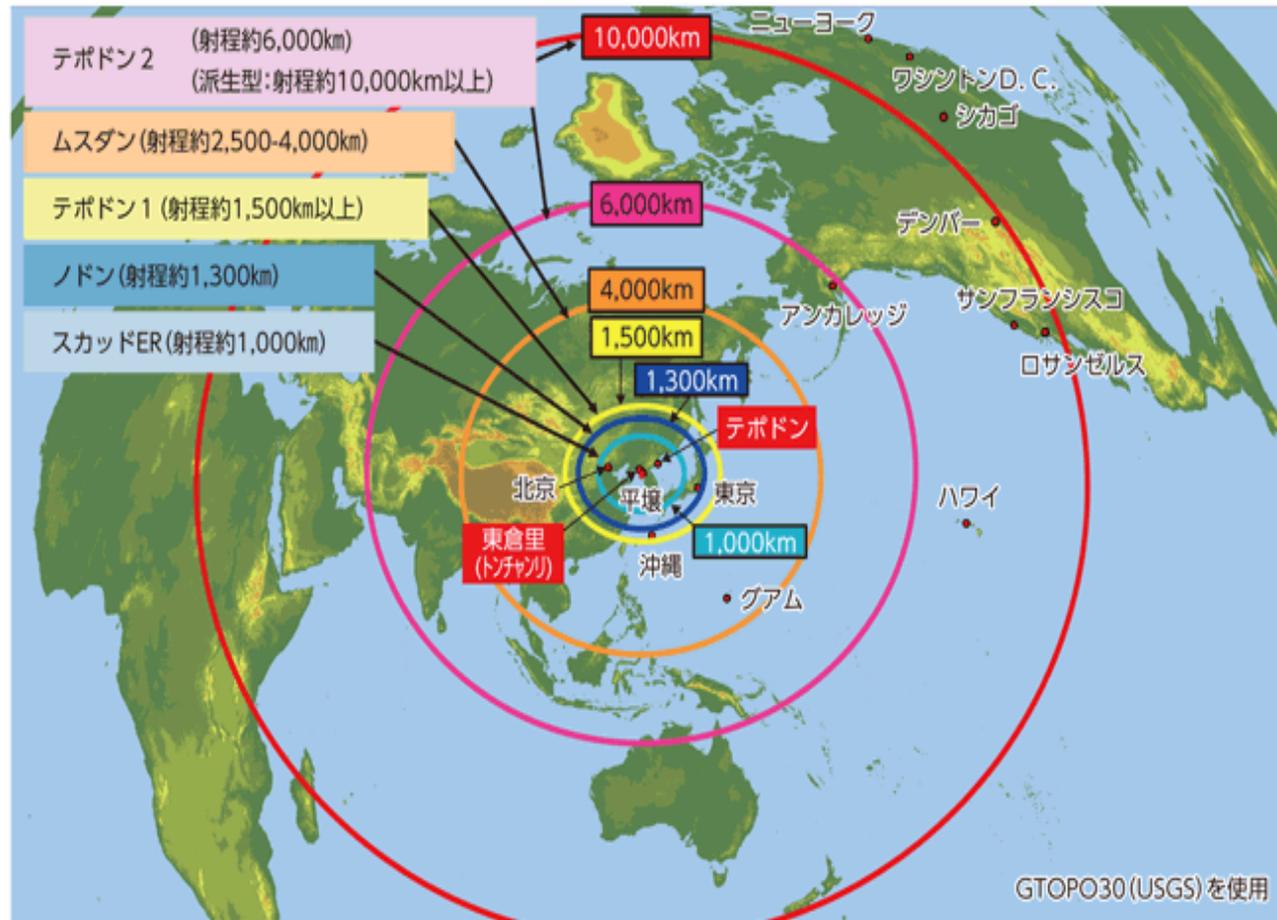
4 瀬戸際外交

5 日米中露韓とのそれぞれ異なる外交展開

6 非核化と拉致問題

7 国交正常化と政権維持

図表 I-1-2-2 北朝鮮の弾道ミサイルの射程

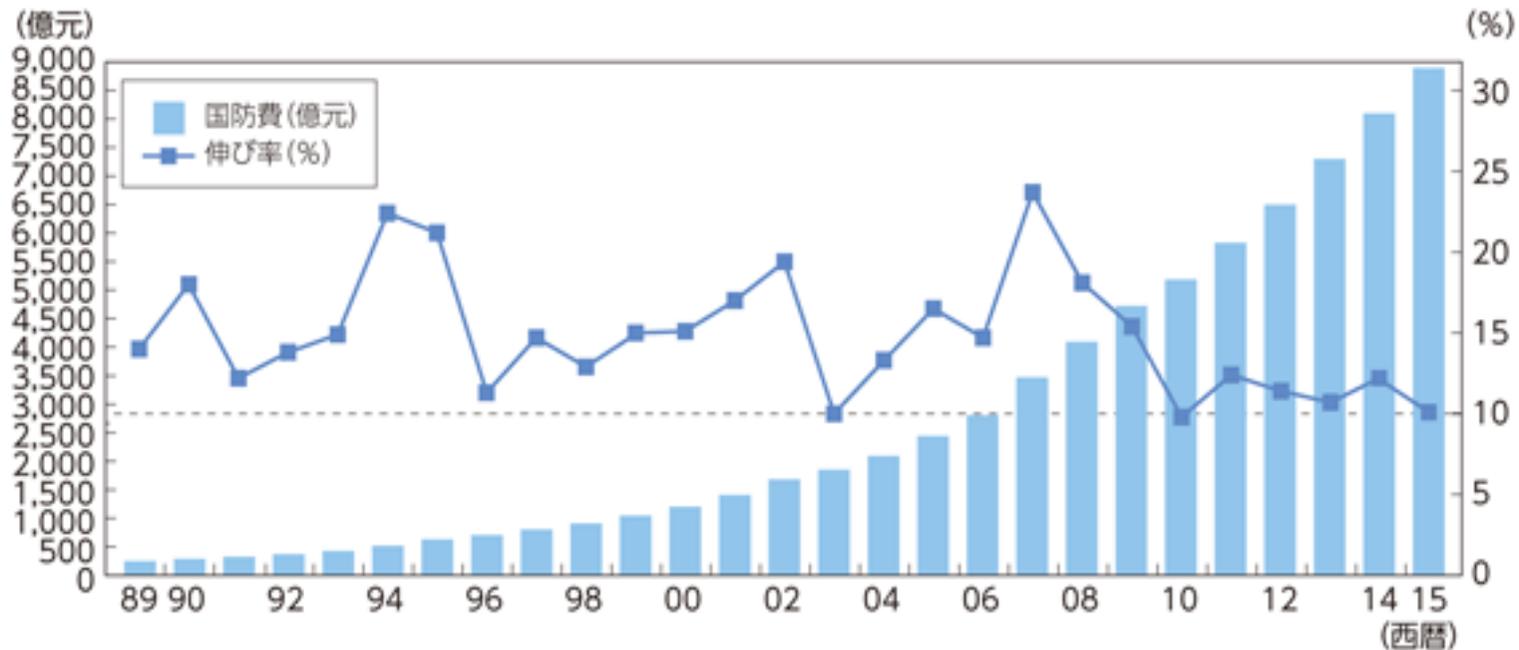


(注) 上記の図は、便宜上平壤を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものの

3 中国の公表国防費の推移

1. 過去20年間ほぼ一貫として二けたの伸び率で増加
2. 現在米国に次ぎ世界第2位(米5700、中1400、日400億ドル)
3. 公表国防費(これ以外の国防支出あり)は過去20年間で18倍(日本は1倍)

図表 I-1-3-1 中国の公表国防費の推移

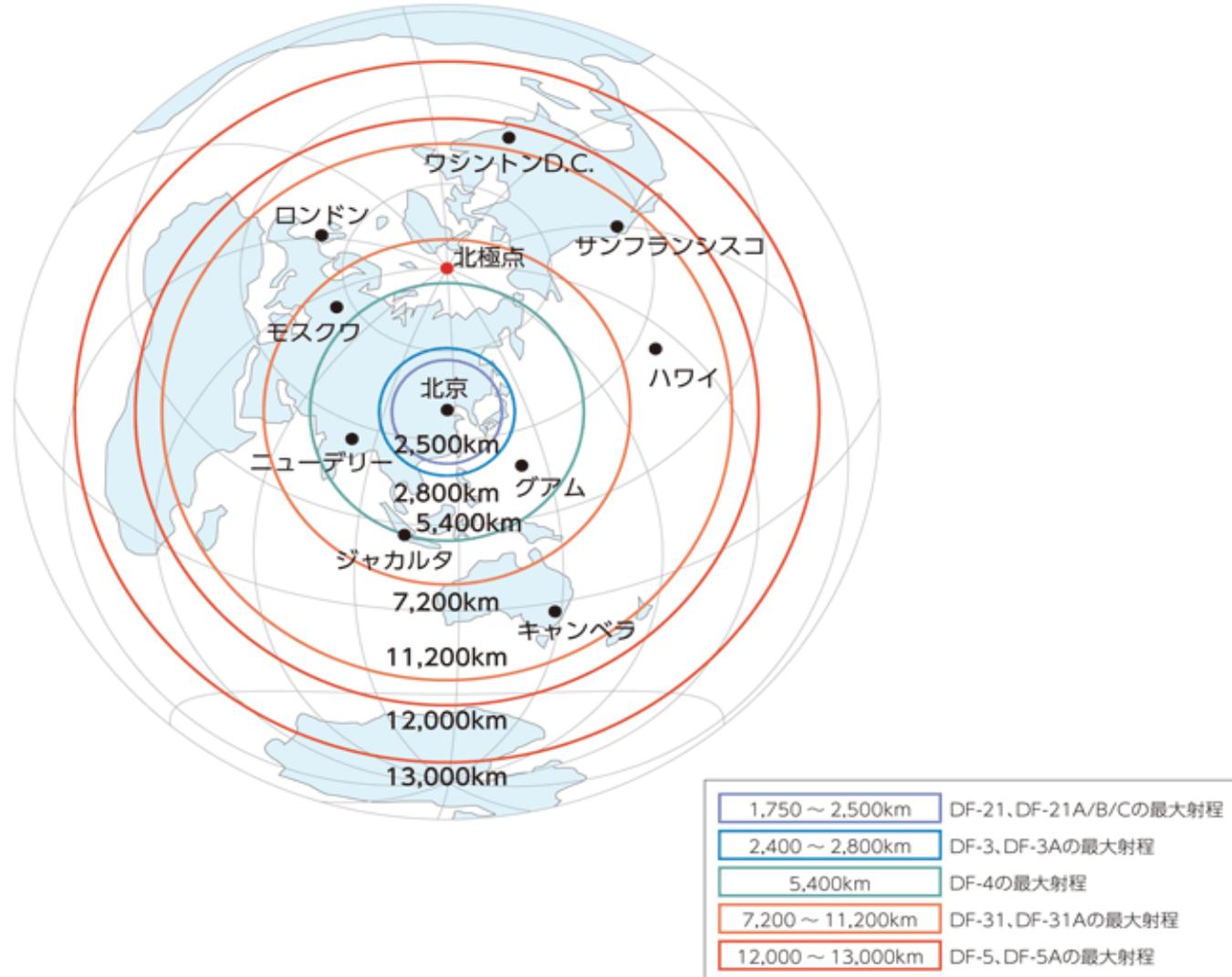


(注) 2002年度の国防予算額は明示されず、公表された伸び率と伸び額を前年当初予算にあてはめると齟齬が生じるため、これらを前年執行実績額からの伸びと仮定して算出し1,684億元として作成

4 北京を中心とする弾道ミサイルの射程

図表 I-1-3-2 中国（北京）を中心とする弾道ミサイルの射程

1. 50年代から独自開発
2. 中距離弾道ミサイルの精度は高い DF3, DF21
3. 大陸間弾道ミサイルICBM; 固定式液体燃料→移動式固体燃料 DF31
4. ジン級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の開発 SSBN, JL-2

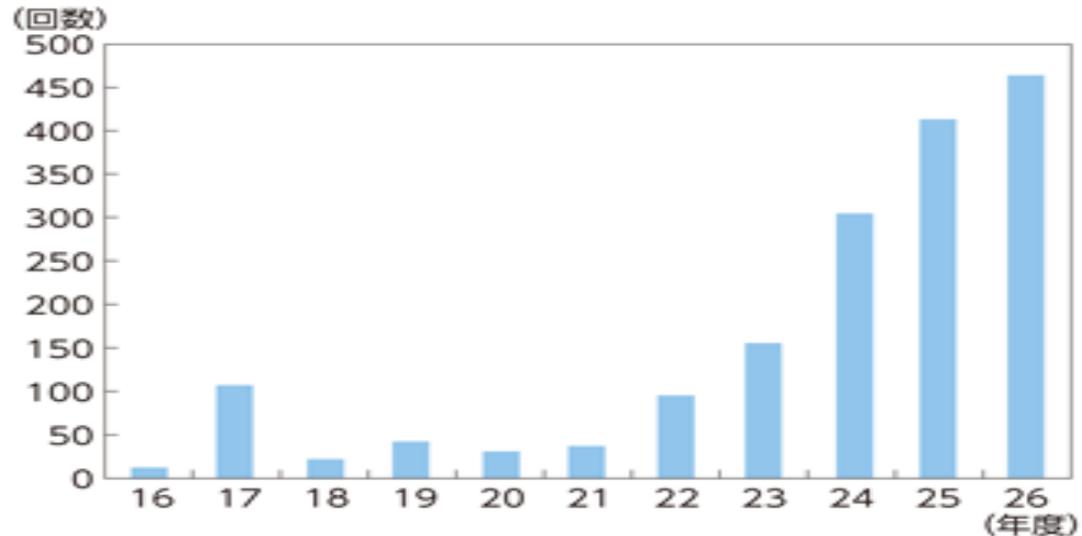


(注) 上記の図は、便宜上北京を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものの

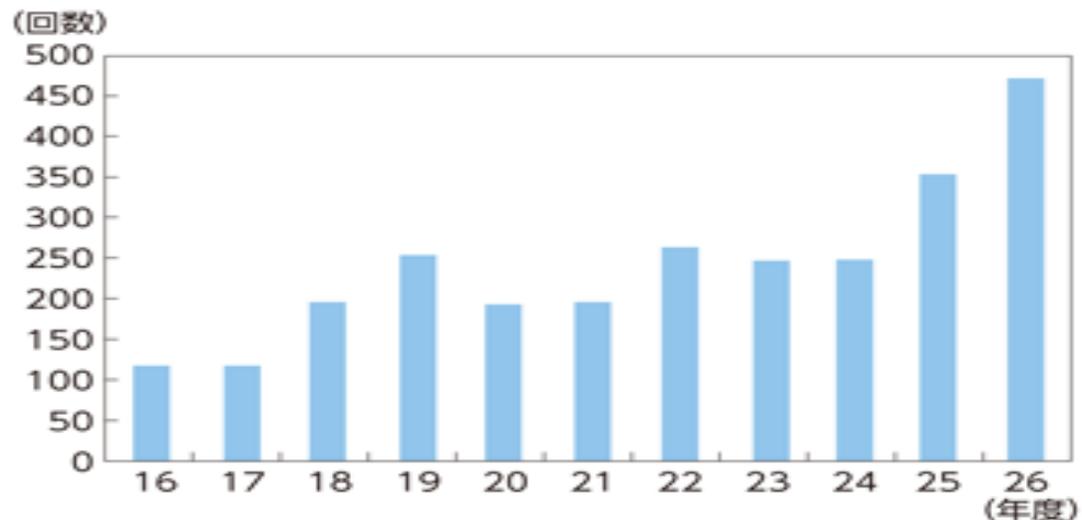
5 中露に対する緊急発進回数

1. 緊急発進スクラ
ンブルはかつては
対ソ連が中心
2. 近年対中国が
急増(対ロも回復)
3. 2013年11月東
シナ海防空識別区
設定
4. 中国軍、国家海
洋局所属航空機
による危険行為
5. 第一列島線超え
の軍用機飛行活
動の活発化

図表 I-1-3-5 中国機に対する緊急発進回数の推移



図表 I-1-4-3 ロシア機に対する緊急発進回数の推移



6 中国による第一列島線外への進出

(経緯)

1. 劉華精の海洋戦略:
沿岸防御・近海防御・遠海防衛
2. 第一列島線と第二列島線
3. 接近阻止・領域拒否政策(A2AD)
4. ブルーネービーへの展望

(目的)

- 領土主権の保全
- 海洋資源確保
- シーレーン確保
- 国連海洋法条約による管轄権確立
- 東・南シナ海の支配(中国の安全保障)



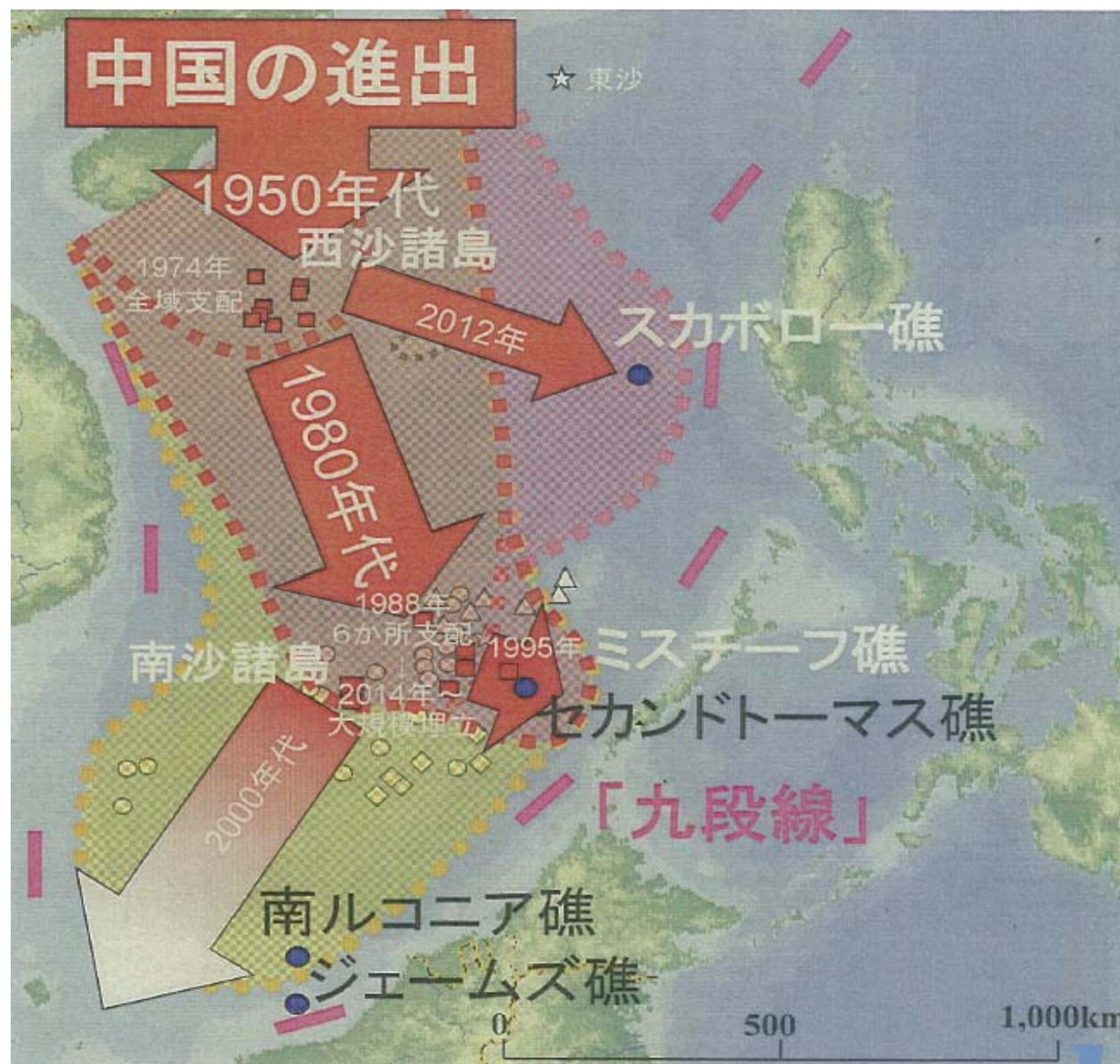
7 西太平洋における最近の中国の活動

図表 I-1-3-4 わが国周辺海域における最近の主な中国の活動 (航跡はイメージ)



8 南シナ海での中国の海洋戦略

1. 仏撤退→西沙諸島半分占拠 1950年代
2. 在越米軍撤退→西沙諸島全域支配(中越紛争) 1974年
3. 在越ソ軍縮小→中国南沙諸島へ進出、6か所占拠 1980年代
4. 在比米軍撤退→ミスターフ占拠 1995年
5. 南シナ海進出 2000年代
6. スカボロー礁事実上支配 2012年
7. 南沙諸島での大規模埋立 2014年～



9 南シナ海での領土主権重複と衝突事案

- ① 中漁船拿捕した尼巡視船に照準(2010)
- ② 越資源探査船のケーブル切断(2011)
- ③ 越資源探査船への妨害(2011)
- ④ 中比艦船等対峙(2012)
- ⑤ 比軍哨所への補給妨害(2013)
- ⑥ 艦船派遣(2013)
- ⑦ 軍等の護衛の下オイルリグを展開(2014)
- ⑧ 標識投下(2014)
- ⑨ 比航空機に強力光照射(2015)



10 南シナ海における力による現状変更

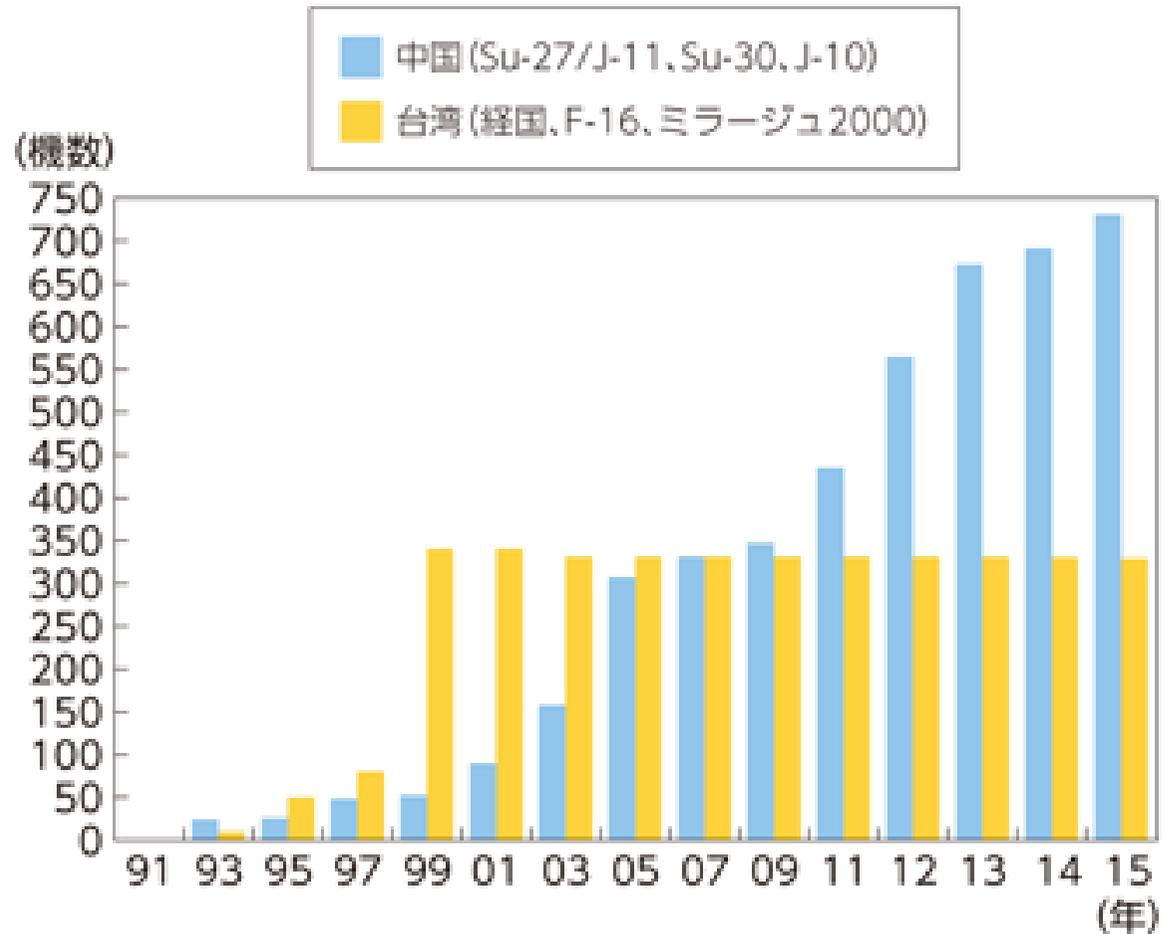
1. 中国は2013年以降、西沙諸島ウッディー島にて滑走路延長工事を実施。2014年以降、南沙諸島の7か所において、大規模な埋め立て及びインフラ整備を実施。軍事基地化の進展。
2. 米国は、大規模埋立人工島の領土化牽制のため、近傍の艦船航行を実施。



11 中台関係

1. 1992年コンセンサス;「一つの中国と異なる解釈」
2. 1996年台湾海峡危機と李登輝初代民選総統
3. 2008年登場の馬英九政権による中台経済関係緊密化
4. 民進党蔡英文の総統選勝利の可能性
5. 馬英九・習近平サミット会議
6. Status Quoと独立志向

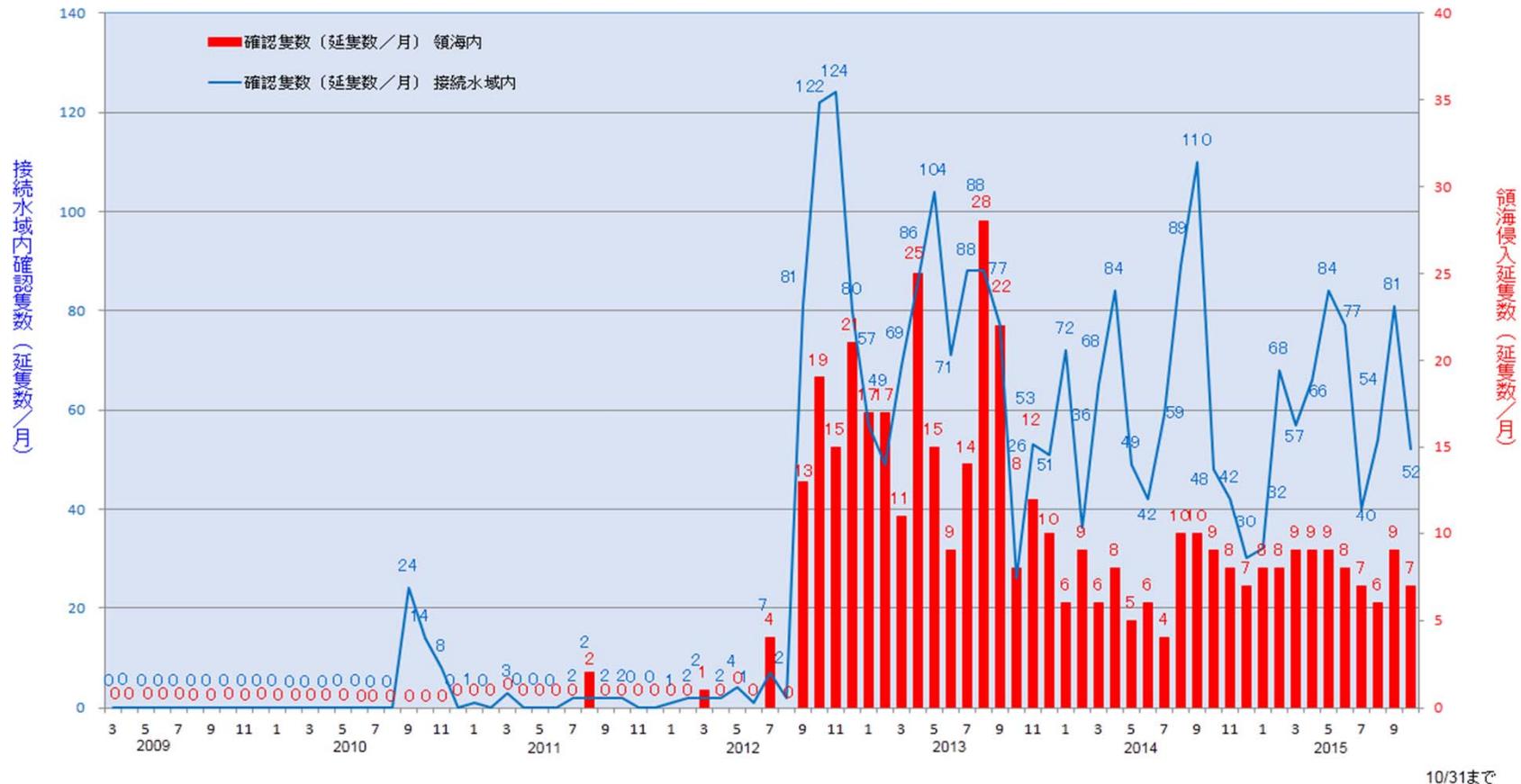
図表 I-1-3-8 中台の近代的戦闘機の推移



(注) ミリタリー・バランス(各年版)による

12 尖閣諸島海域における中国公船の動向

台湾と中国は1971年に突如領土主権を主張し始める。
 日本は1895年、国際法に則り無主物たる尖閣諸島を日本領土に編入。
 日本はその後一貫して実効支配し、サンフランシスコ平和条約などでも認知。



13 ロシア軍の復興と国防ドクトリン

(ロシア軍)

ソ連崩壊からの軍の復興

海空軍の近代化

戦略核の重視と核兵器使用の権利維持

東部軍管区・東部統合戦略コマンドの新設

北極海の安全保障重視

極東における監視活動と統合訓練

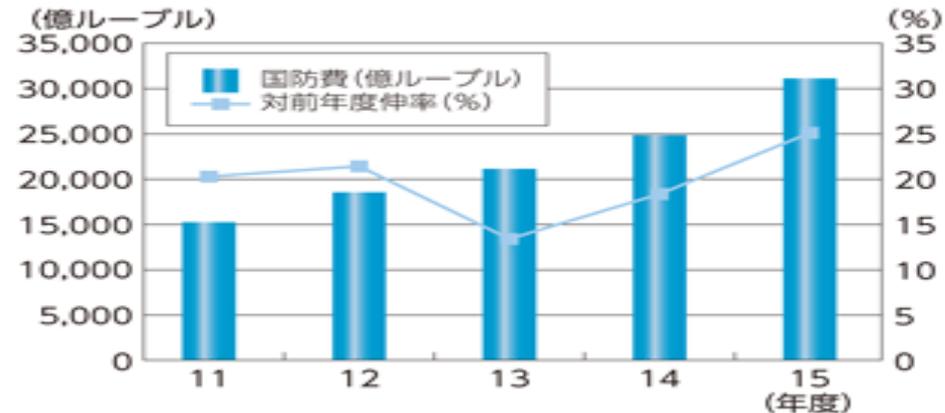
(日露関係)

北方領土・平和条約

ウクライナ危機以降中露の接近

新しい冷戦？

図表 I-1-4-1 ロシアの国防費の推移



(注) ロシア政府による公表数値

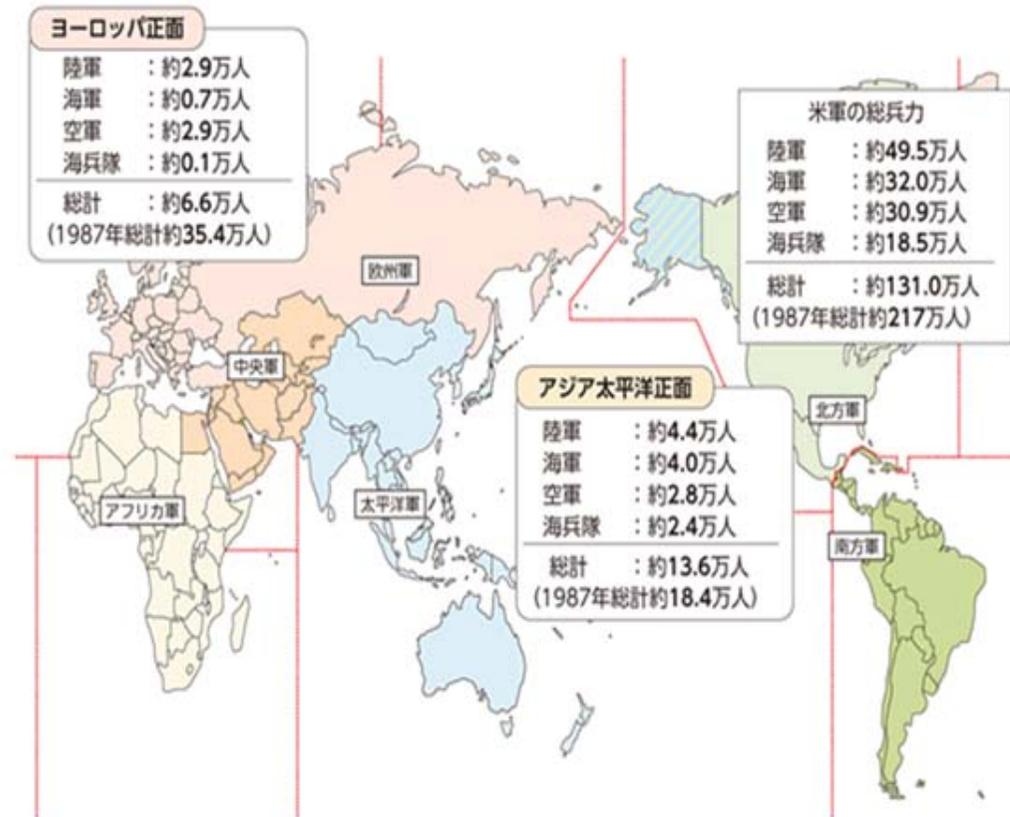
図表 I-1-4-2 ロシア軍の配置と兵力



14 米軍の配置状況とアジアへの回帰

1. 日米同盟の再確認・強化・再定義
2. 朝鮮半島情勢・中国の勃興への対応
3. 東・南シナ海を中心とした中国の拡大海洋戦略への懸念
4. リバランス政策の展開
5. 2015年までに米海空軍の60%をアジア太平洋地域へ配備
6. 比尼豪星に対して装備品供与・米軍のローテーション展開

図表 I-1-1-4 米軍の配備状況およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向



(注) 1 資料は、米国防省公刊資料(14(平成26)年12月31日現在)などによる。
 2 アジア太平洋正面の配備兵力数には、ハワイ・グアムへの配備兵力を含む。

14-2 米軍の配置状況とアジアへの回帰(続き)



15 グローバルな安全保障上の課題

- 国際テロリズム
 - － アジアの現状と展望
- 大量破壊兵器の拡散
 - － 北朝鮮からの輸出
- 海洋安全保障
 - － SLOCといくつかの海域
- 宇宙安全保障
 - － 物理的及び安全保障上の課題
- サイバー空間安全保障
 - － 中国、北朝鮮の動向
- 軍事科学技術と防衛生産基盤

■ 中国の「真珠数珠繋ぎ」戦略の拠点



16 日本への対応

1. 我が国の能力・役割の強化・拡大

- 外交力
- 防衛力
- 海洋安全保障
- 情報機能強化

2. 日米同盟の強化

- 日米防衛協力の強化
- 米軍のプレゼンスの確保

3. 外交・安全保障協力の強化

- パートナーとの信頼・協力関係強化
- 国際社会との協調
- 法の支配の強化
- 国際平和協力の推進
- 国際テロ対策

4. 安全保障の法的基盤の整備

- 安全保障関連法整備

能力・役割

- 対外発信
- 海空自衛力強化/西方シフト
- UNCLOS遵守
- インテリジェンス体制の強化

日米同盟

- ガイドラインの見直し
- 普天間代替施設の確保

安保協力

- 六者協議
- SCO・AIIB以外の国際機関との協力
- 法治国家
- PKO・国際協力平和活動
- テロ対策

安保安法制

- 武器防護/後方支援/シームレス対応

出典

- 12は海上保安庁HPより引用
- 8, 9, 10は防衛省作成資料(公開済み)より
秋山が編集
- 15は出所不明
- その他はすべて防衛白書2015年版より引用

※数字はページ内のタイトル番号